

2020. 8. 1
臨時号
全港湾関西地方
阪神支部
大阪市港区築港
1-12-27
06-6574-8424
078-303-0800
全港湾は一人
でも入れます

大阪維新の都構想Q&A

大阪市を廃止する「大阪都」構想のための「住民投票」を、コロナ禍でも11月1日にこり押ししようとしている維新。一体なぜ、何のために？

「そもそも編」「特別区設置案編」「コロナ対策編」の三つに分け、それぞれQ&Aで解説します。大阪市民以外の組合員もぜひ読んで下さい。

大阪民報7.26より転載

そもそも編

Q1 そもそも「大阪都」って？

「大阪都構想」は2010年、橋下徹知事（当時）が「維新の会」結成と同時に掲げました。「大阪市を廃止」し、「大阪府の権限、財源を巨大化すれば、大阪が発展する」というものです。

「ベイエリア開発」の失敗など、大阪の政治、経済はゆきづまっています。

その原因は、おおもとに自民党政府と府も大阪市も関西財界主導の「オール与党」体制という問題がありました。

大阪市政・府政の行き詰まりを「大阪市つぶし」で

とこころが橋下氏はこれには手をつけず、直面した深刻な財政問題も、「大阪市を廃止」し、その権限・財源を「府」に吸い上げれば解決できると言いだしたのです。

あれこれの理屈で飾っていますが、その本質は、①大阪市をなくす、②市をバラバラにしてつくる「特別区」にはくらしを守る財源や権限がなくなる、③「一人の指衛官（府知事）」でやりたい政題の体制にする、というものです。

Q2 15年にやったのにまた？

阪神支部はこの本質を見抜き組合員に対して、市民の暮らしを壊す、都構想に反対を訴えてきました。

実は府のまま元に戻せない

「都構想」といいますが、「住民投票」で大阪府が廃止されても、「大阪府」は「府」のまま。「都」にするには府民の住民投票なしにはできません。また、政令市を廃止・解体すると、元に戻す法律はありません。

Q3 「二重行政解消」では？

そのとおりです。2015年の「住民投票」で市民は「大阪府廃止」都構想NOの審判を下しました。法にもとづいて決着がついたの

です。「維新」は、住民投票を「究極の民主主義」（松井 一郎代表）と叫ぶのに、その住民の意思を尊重しないのです。

「ラストチャンス」

「二重目の住民投票」

また「維新」は昨年の知事・大阪市長ダブル選挙で、「二度目の住民投票」の民意を得た、などといいますが、同じ投票日の大阪市議選では「都構想反対」をかかげた議員が過半数を占めました。

「二度目の住民投票」など、何重にも市民を裏切る行為です。

しかも、それをこのコロナ禍のもとで強行しようというわけですから、どこまで市民無視の態度をとるのでしょうか。

Q4 政令市以外は関係ない？

「都構想」は大阪市やもう一つの政令市・堺市だけの問題ではありません。何よりも、「大阪府」が変質

前回住民投票の時、松井氏は「府と市を合わせる」と、4000億円の財源が生まれる」といいましたが、公明党さえ「試算すると1億円」（府・市財政の0.001%）といい、いまは府・市当局はみずから「財政効果」がいえません。

「二重」「三重」に

必要ない施策は府も市も

行政がおこなう市民サービスで、「二重」はムダではありません。例えばコロナ対策で全国の都道府県と市町村がそれぞれ市民や業者への支援策にとりくんでいます。市民にとって必要なことは二重にも三重にも行うのが地方自治体の役割です。

松井市長の会見から（7月1日）

「公の病院としての役割として、コロナ専門、中等症専門病院は必要です。」

（略）やっぱり病院の収支も非常に悪くなっていますから。役所として運営負担金の中で、これは維持します。収支が悪くなるので、民間の病院ではコロナ専門病院できないんです。これは公の役割です。」

Q5 各党の態度は？

「特別区設置案」の議決（法定協議会）では、維新・公明と自民党府議団が「賛成」し、日本共産党と自民党市議団が「反対」しました。

逆にも、維新は「二重行政」だといって「住吉市民病院」を無理矢理つぶしました。その解体工事は、コロナ禍のこの3月から始めました。

府も変質。全体の大問題

大阪経済のエンジン役は、「母都市」となってきた大阪市の廃止がもたらす経済的影響はかりしれません。

また大阪府が廃止され、「特別区」が設置されると、その周辺の自治体―北は豊中市から、東大阪市や南は堺市などは、「住民投票」をしなくても、その議会で過半数が望めば、自動的に「特別区」に編入される仕組みがあります。

そうなれば、府に財源・権限は吸い上げられ、住民サービス切り捨ての危機に直面します。

Q6 メディアの持ち上げは？

最近も、新型コロナ問題で吉村知事が連日在阪テレビ局に出演し、「大阪モデル」の科学的な検証は横において、吉村氏の一言一言をそのまま垂れ流すメディアの姿勢が目立ちます。

それが今度、維新から次の総選挙では対立候補を立てるぞと脅かされ、屈服し、賛成にまわりました。自民党府議団にも自民党内や支持者からの反発が広がりました。

維新・野合VS市民・野党

野党は、日本共産党はもちろん、立憲民主党、国民民主党、社民党の各府連もこぞって反対で一致しています。

平松邦夫元大阪市長らも「市民アピール」をだしています。大阪市内の地域振興会のなかからも声があがっています。

住民投票をめぐって「維新とその野合勢力」対「市民と野党」という構図がクッキリしています。

Q7 「住民サービス低下」って？

「特別区設置協定書案」の致命的弱点は、大阪府がすすめている住民サービスが「維持」できないことです。

この10年の教訓だ（「毎日」7月15日付）記者の目」と自戒する言葉も聞かれるようになっていますが、メディア本来の役割として、権力を監視し、「公正な報道」に徹する姿勢こそ求められます。

「特別区設置案」編

「特別区設置協定書案」の致命的弱点は、大阪府がすすめている住民サービスが「維持」できないことです。

大阪市は、これままで政令市ならでの力で、18歳までの医療費助成、地下鉄・市バスの敬老パス、ひとり親家庭医療費助成、新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入利子補助など独自の住民サービスを実施してきました。「給食費無償化」方針も政令市ならではありません。

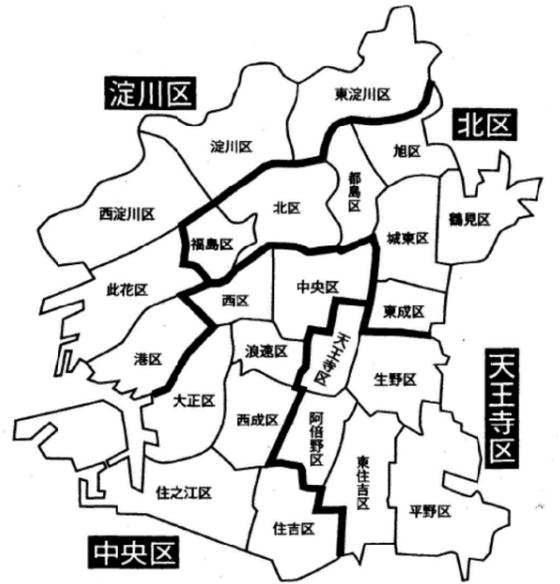
維持できない住民サービス

ところが大阪府廃止・分割には、膨大なコスト・経費がかかるため、「特別区」は財源がなくなり、これまでも大阪市の大きな財源を背景に実施してきた独自の住民サービスは維持できなくなりました。一般市がもつ

「水道」「消防」などの権限も「特別区」にはありません。

困った公明は、設計図に「現行サービスを維持する」と書いてほしい」と嘆願したものの、「特別区設置時

特別区の区割り



点には維持する」というだけ。もはや「向上」は誰もいわず、「特別区移行後」は「維持」できず、切り捨てられる危険が濃厚です。

Q8 「中之島合同庁舎」って？

「特別区設置案」のもう一つの大問題は、「中之島合同庁舎」問題です。

これまで新しく設置する4つの特別区には、新庁舎を設置するとしていました。ところがこれには600億円程度が必要で、これではもたないと、公明党が「コストを抑えてほしい」と要望。そこででてきたのが、「いまの大阪市役所・中之島庁舎を合同で使ったらい」という奇抜な案です。

「淀川区」の職員は78%、「天王寺区」は49%が「北区」の庁舎に間借りするようになります。

Table with 2 columns: Special Ward (特別区) and Staff Configuration (職員配置). Rows include淀川区, 北区, 天王寺区, and 中央区.

自治体とはいえない姿 自治体にとって、庁舎機

能はきわめて重要です。様々な行政サービスの拠点であるとともに、災害時の復旧・復興の拠点ともなります。そのため、自らの自治体の区域外に本庁舎がある例は、沖繩や鹿児島を除けば存在しません。

だ制度設計となりました。 ※ニア・イズ・ベターとは コミュニティ豊かで住民主体の自律的な地域運営が行われる地域社会

Q9 介護保険はどうなるの？

介護保険は、いま大阪市は政令市で日本一高い保険料となっており、市民の批判と引き下げや減免に対する要求はきわめて強くなっています。

ところがいまの「特別区設置案」によると、「介護保険」を担当するのは「特別区」でもなく、「府」でもない。4つの「特別区」にまたがる「二部事務組合」が担当するというのです。

大阪府・市の事務を「府」と「特別区」に無理矢理分けようとも、経費がかかるため「介護保険」「システム管理」などは分けられない。そこで1200もの事務を、4つの「特別区」が集まってつくる「一部事務組合」で担うのです。

しかも、そこには住民が選出する議会はありません。「介護保険料値下げ」などを求める直接請求運動もできなくなりました。

「ニア・イズ・ベター」どころか、市民の声をよせつけず、住民自治を遠ざけるものでしかなく、公明党もかつては反対の急先鋒でした。

Q10 「財政調整」で大丈夫？

「特別区」の財源、権限は「府」に大きく奪われます。維新は「府と特別区の財政調整があるから大丈夫」といいますが、本当でしよ

実は、財政が豊かな東京都でも、「都」と「区」の「財政調整」は大問題です。都の「特別区協議会」は「都区制度は、もはや時代遅れ」「都区間で行っている財政調整を廃止する必要がある」とさえ提言しています。

まして財源は国からの地方交付税に頼らなければならぬのが大阪です。ところが今回の「特別区設置案」によると、4つの「特別区」それぞれの必要経費をだして交付を受けるのでなく、今後も「大阪市」が存続しているとみなして計算します。

そんなことをすると、「特別区」に実際に必要な額が200億円程度も不足するといわれます。これでは「18歳までの医療費助成」などは吹っ飛びます。

維新は、この件での試算を示そうといたしません。こんな大事な情報を示さな

いまま住民投票するなど論外です。

Q11 なんてこんなとき 「住民投票」？

大阪市のホームページには、住民投票をめぐる市民の声が紹介されていますが、その大半は、「コロナ禍のいま、なんで住民投票？」です。

当然です。いまは新型コロナ対策に、政治的立場をこえてとりくむべき時です。こんな時に、市民に「二分断」をもちこむ「大阪市廃止」

「都構想」議論をすすめることは、コロナ対策をすすめるうえで障害です。コロナ禍で二重三重の暴挙

万一、住民投票で可決されれば、2025年までに無理やり「特別区」を設置するために府・大阪市の職員が山のような仕事に追われ、新型コロナ対策どころではなくなりま

おまけに、いまの「特別区設置案」には、「コロナ」の「コ」の字も前提にありません。受けている経済的打撃、税収の落ち込みなどを考えても、いまの「財政シミュレーション」は役に

たちません。新型コロナ対策でいえば、10万円の給付金は全国的には7月初めには7割の世帯に届いているのに、大阪市の給付率は政令市の中でも最低の17.6%（7月3日

時点でした。 驚くのは松井市長の公務日程です。4月以降の31日のうち55日間も「公務」だから市長の仕事はしなくていいとでも？

Q12 ポスト・コロナは？ コロナ問題は、これまでの大阪の政治・経済・社会のあり方の根本的転換を求めています。

「これまで削減し続けてきた保健所や病院、公衆衛生研究所などの機能と体制を一刻も早く立て直す

「インバウンド（外国人旅行者）頼み」ではなく、庶民と中小業者のふところを温めることを軸にした大阪経済政策の転換

「新しい大阪像を共に」 20人程度の「少人数級」を子どもたちにプレゼントし、どの子ども生き生きと成長する教育の実現

「これらをささえる「公」の役割と機能の抜本的強化 「大阪市廃止」都構想はこれらにとっても百害あつて一利なしです。

Q13 どうしたら勝利できる？ 住民投票が強行されるなら、阪神支部は大阪労連や「大阪市をよくする会」などと共闘し、「大阪市廃止」都構想No.1の審判を下

すため、関西地本の他支部の仲間や府下の多くの団体と協力して、全力で運動を行います。

現在、「明るい会や大阪市をよくする会」を通じて「都構想反対」活動に参加し、執行部を中心に、宣伝カーによる市内一円で、宣伝活動を行っています。

もっとも広い層を結集して勝利のカギは、もっとも広い大阪市民の良識を結集するとともに、組合員に知らせ、市内在住の家族・親戚・知り合い等に働きかけて頂くことです。

2015年に「反対」票を投じた方をはじめ、「都構想はそもそもあかん」と考える方の輪をさらに広げることです。

さらに「維新や吉村さんはええけど、『大阪市廃止』都構想はどうか」と考える方も多数います。「維新支持するかどうか」の選

択ではなく、「大阪市をぶっ壊すのかどうか」が最も重要です。維新の「実績」を「評価」する方も、それらを含め、いまの大阪市ならではのサービスが削られることが伝わるなら「それはあかん」となります。

加えて「『都構想』はええかもしれないが、コロナ禍のこんな時の住民投票は反対」という方も多数結集している状況が生まれています。

「都構想よりコロナ対策優先せよ！」の一点で、市民と野党の共闘でたたかおう！